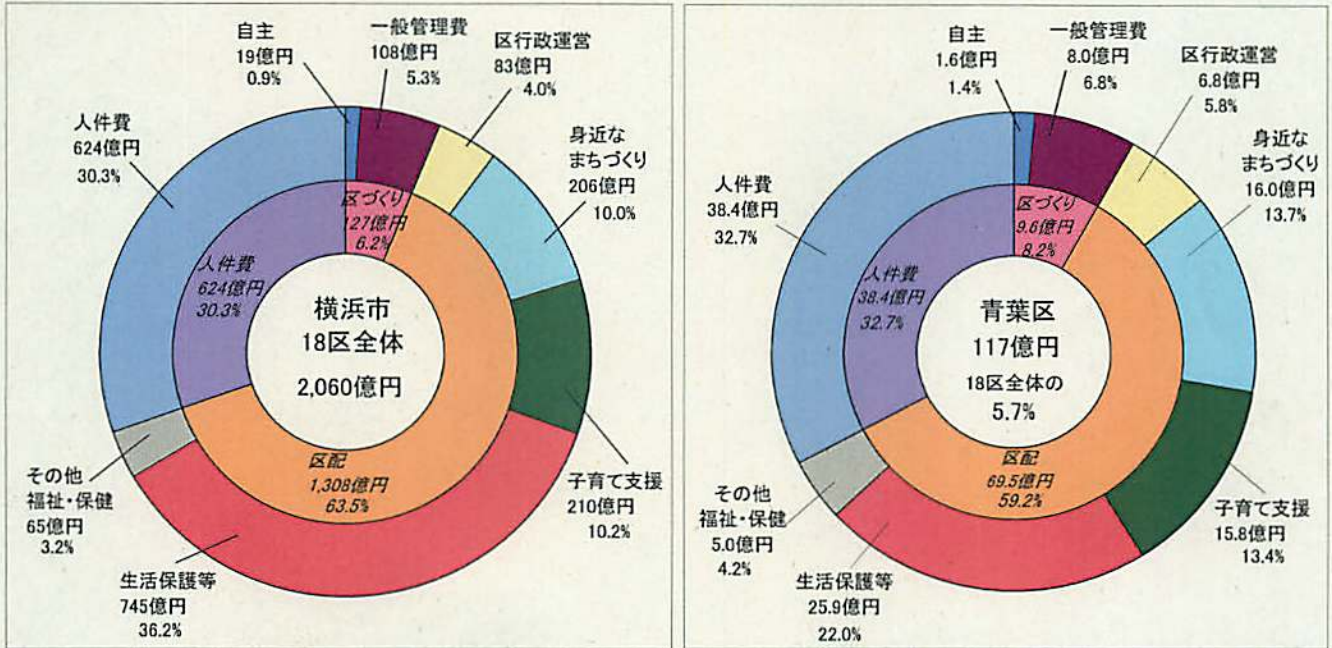


青葉区に係る予算のすがた（平成30年度一般会計予算）

一般会計は、福祉、保健、道路・公園の維持管理など基礎的な行政サービスを行う会計で、主に市税（市民税及び固定資産税など）が使われています。横浜市の一一般会計の規模は1兆7,300億円ですが、このうち区が執行している予算の規模（区の人件費を含む）は2,060億円です。



注：各項目で四捨五入をしているため、合計額と一致しない場合があります。

青葉区の予算の特徴

平成30年度一般会計予算の中で、青葉区が執行している予算の規模（人件費を含む）は、約117億円となっており、18区全体の予算のおよそ5.7%を占めています。

大別すると、1「個性ある区づくり推進費」、2「区配予算」、3「人件費」となります。

1 「個性ある区づくり推進費」

青葉区が自律編成する予算で、青葉区が執行する予算の約8.2%を占めています。

（合計 約9億61百万円）

「自主企画事業費」 約1億59百万円（約1.4%）

「一般管理費」 約8億2百万円（約6.8%）

2 「区配予算」

局から区役所各課が予算配付を受けて執行する予算で、青葉区が執行する予算の多く（約59.2%）を占めています。（合計 約69億49百万円）

「区行政運営」（総務部が執行する予算） 約6億84百万円

「身近なまちづくり」（土木事務所が執行する予算） 約16億4百万円

「子育て支援」（福祉保健センターが執行する、子育てに関する予算） 約15億76百万円

「生活保護」（福祉保健センターが執行する、生活保護に関する予算） 約25億87百万円

「その他福祉・保健」（福祉保健センターが執行する、福祉・保健に関する予算） .. 約4億97百万円

この中で、生活保護以外で比重が大きい、道路修繕や公園管理など「身近なまちづくり」に係る経費は、約16億円となっており18区の中で1位、保育所の運営や放課後児童健全育成など「子育て支援」に係る経費は約16億円で18区の中で4位となっています。

3 「人件費」

青葉区の職員の人件費です。

約38億35百万円（総務局人事部労務課公表「平成30年度職員人件費予算の目安」より）

主 な 事 業 内 容

(単位:百万円)

分類	予算	説明
個性ある区づくり推進費	961	区の裁量や創意工夫に基づき自律編成する予算
自主企画事業費 (温暖化対策プラス・環境未 来都市含む)	159	区が地域の課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための予算及び各局から配付されていた予算を束ねたもので、局が定めた一定の条件に基づいて地域の実情に応じて編成・執行する予算です。
一般管理費	802	生活保護や戸籍・住民登録等に係る事務費や、区庁舎や地区センターなどの区民利用施設の管理運営に係る経費です。
区配付予算	6,949	局からの予算配付を受け、区が執行している予算
区行政運営	684	(総務部が執行する予算です。)
賦課徴収費	138	市税の課税・納税に関わる償還金や還付加算金、納税通知書の作成や発送するための経費などです。
広報費	20	「広報よこはま」や「県のたより」の配布謝金など、広報・広聴に係る経費です。
統計調査費	10	各種統計調査を行うための経費です。
その他	516	戸籍住民登録の事務費、各種選挙の実施、自治会・町内会組織助成などを行います。
身近なまちづくり	1,604	(土木事務所が執行する予算です。)*下水道事業を含む 1,767 百万円
道路修繕費等	1,217	道路の修繕や交通安全施設の整備・補修などを行います。
河川維持管理費等	53	準用河川の維持管理や親水水路の維持管理などを行います。
下水道事業(※参考)	(162)	既設管の修繕や共同排水設備の受託施工などを行います。
公園管理費等	334	身近な公園の維持管理や老朽化した公園施設の改良などを行います。
子育て支援	1,576	(福祉保健センター等が執行する予算です。)
民間保育所運営	76	一時保育や休日保育などを実施する民間保育所の運営費です。
市立保育所運営	375	保育に欠ける乳児、幼児を保育する保育所の運営費などです。(市立保育所6か所)
横浜保育室助成	326	本市独自の基準を満たす認可外保育施設のうち、地域状況等を踏まえて認定したよこはま保育室に助成するための経費などです。
放課後児童健全育成	556	放課後キッズクラブと放課後児童クラブの運営支援を通じて、放課後の安全で安心な居場所の提供をしています。(キッズクラブ23か所、学童クラブ18か所)
その他	244	小児医療費助成、児童手当・児童扶養手当の支給などを行います。
生活保護等	2,587	(福祉保健センターが執行する予算です。)
生活保護	2,565	生活困窮者に対して、国の定める基準により、その困窮の程度に応じて扶助費を支給するための経費などです。(対象見込み世帯 1,861世帯)
生活困窮者自立支援	22	生活保護に至る前段階の生活困窮者に対して、国の定める基準に基づき、自立に向けた包括的な相談支援を実施するための経費などです。
その他福祉・保健	497	(福祉保健センターが執行する予算です。)
障害者福祉	184	身体障害児・者の身体機能を補う用具、日常生活を円滑にするための各種用具の給付・貸与を行うほか、障害状況等に合わせた住宅改造や自立支援機器の購入・取付に関わる経費の助成などを行います。
高齢者福祉	30	老人クラブへの助成や寝たきり高齢者等への日常生活用具の給付・貸与に関わる経費。介護予防型のデイサービス事業(介護保険対象外事業)などを行います。
その他	283	地域ケアプラザの管理運営経費や民生委員・児童委員の活動費の支給などを行います。
人件費	3,835	
職員人件費	3,835	総務局人事部労務課公表「平成30年度職員人件費予算の目安」より
合 計	11,745	(※) 下 水 道 事 業 を 含 む 11,907 百万円

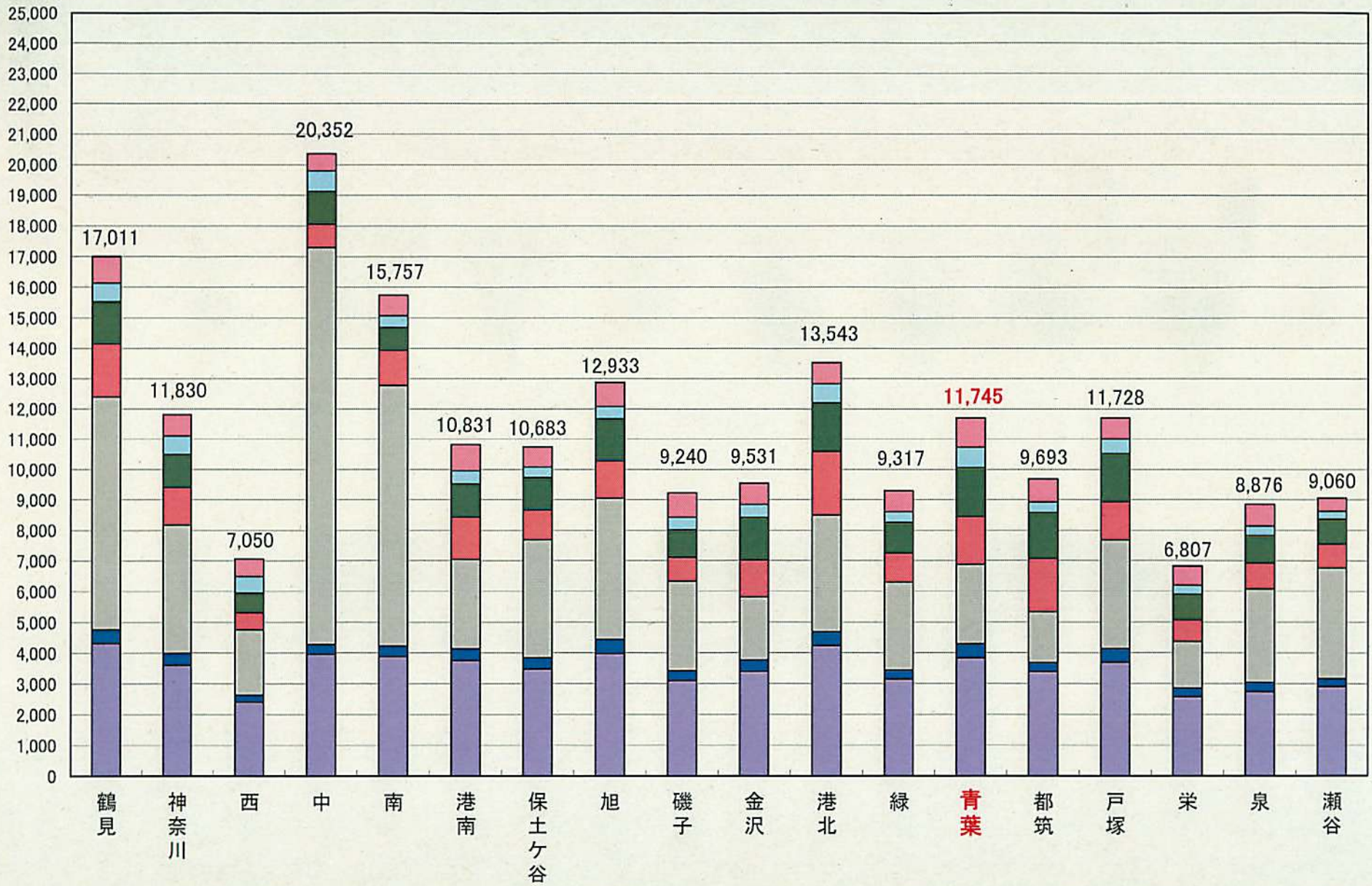
※各項目で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

※年間を通じた概ねの配付額を算出していますので、あくまでも区に係る予算の大まかな全体像を示した内容となっています。

(現時点では区への配付額が未定のため、区へ配付する予定額を18区均等配分したものや按分したものも含まれています)

予算額
(百万円)

18区の平成30年度一般会計予算額



■ 区づくり推進費
 ■ 行政運営費(区配付予算)
 ■ 土木事務所関係(区配付予算)
 ■ 子育て支援(区配付予算)
 ■ 生活保護関係(区配付予算)
 ■ その他福祉・保健(区配付予算)
 ■ 人件費

区民1人あたりの予算額及び区民1万人あたりの区役所職員数

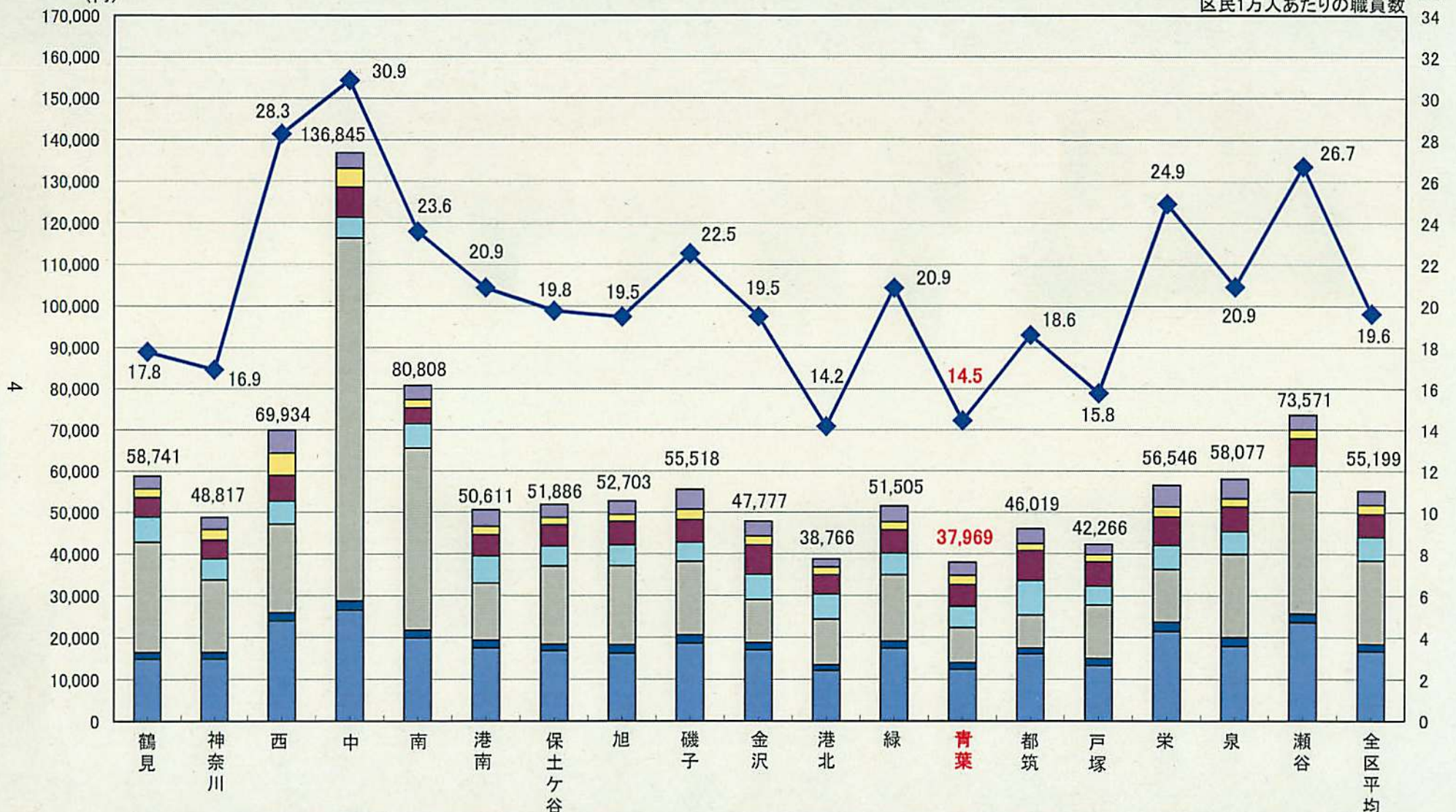
人口:平成30年4月1日現在
職員:平成30年5月1日現在
予算額:平成30年度予算

区民1人あたり予算額

(円)

区民1万人あたりの職員数

(人)



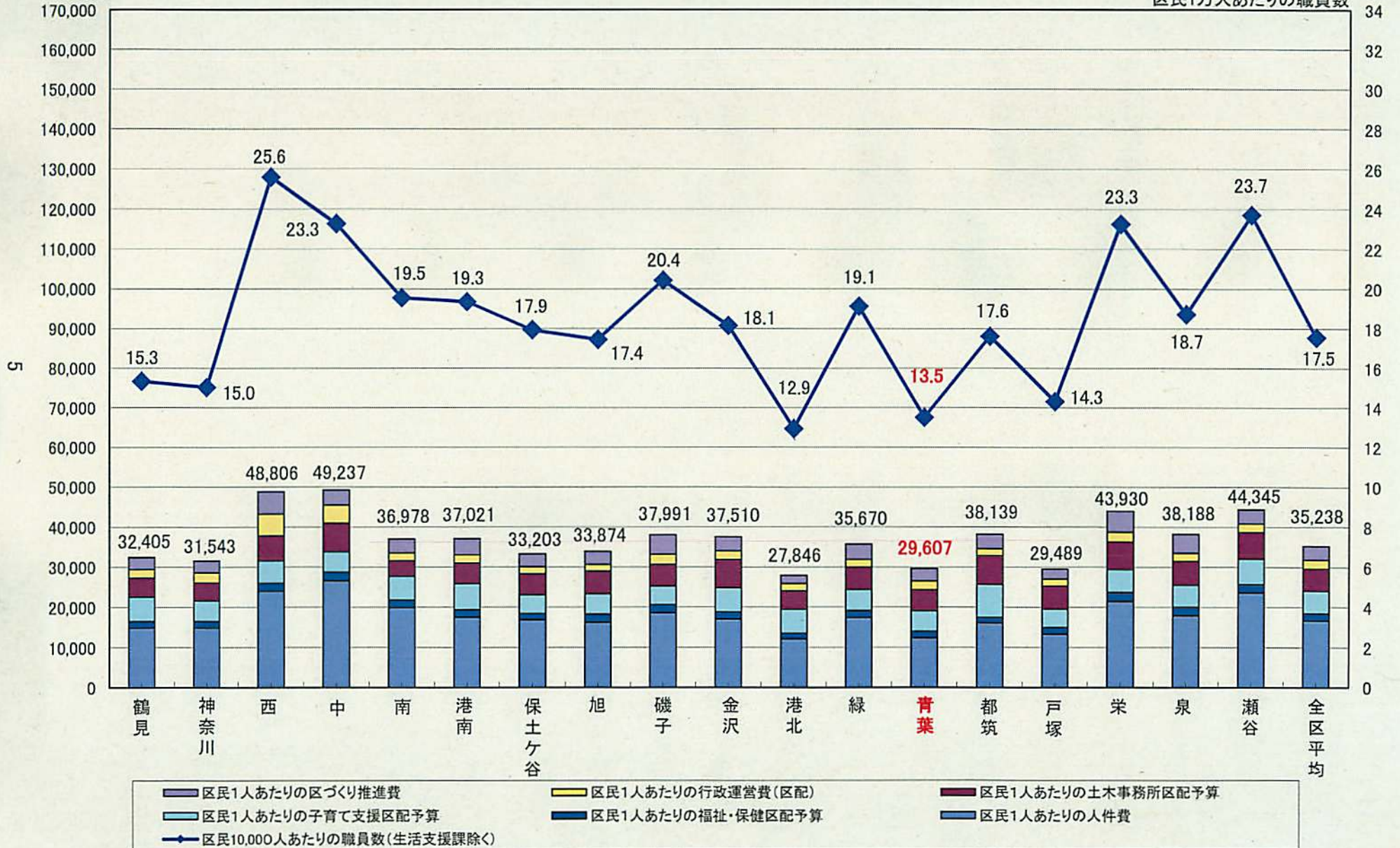
- 区民1人あたりの区づくり推進費
- 区民1人あたりの行政運営費(区配)
- 区民1人あたりの土木事務所区配予算
- 区民1人あたりの子育て支援区配予算
- 区民1人あたりの生活保護費(区配)
- 区民1人あたりの福祉・保健区配予算
- 区民1人あたりの人件費
- 区民10,000人あたりの職員数(人)

区民1人あたりの予算額及び区民1万人あたりの区役所職員数 (生活保護費及び生活支援課職員数除く)

人口:平成30年4月1日現在
職員:平成30年5月1日現在
予算額:平成30年度予算

区民1人あたり予算額
(円)

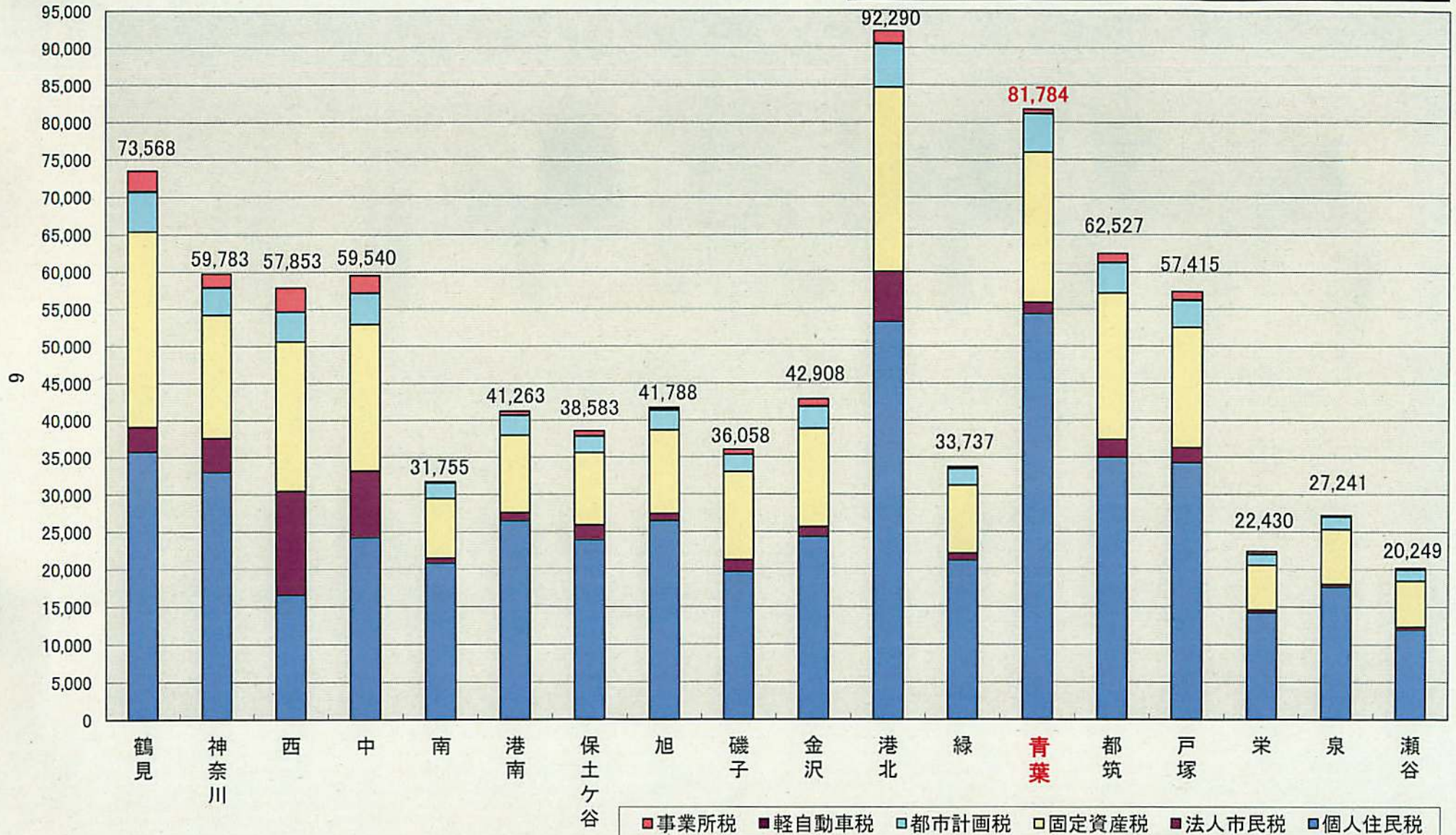
区民1万人あたりの職員数



税額 (百万円)

区別課税額

個人住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税：平成29年度当初課税額
法人市民税、事業所税：平成28年度申告税額



■ 事業所税
 ■ 軽自動車税
 ■ 都市計画税
 ■ 固定資産税
 ■ 法人市民税
 ■ 個人住民税

※ 個人住民税＝個人市民税＋個人県民税

区民1人あたり税額

個人住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税：平成29年度当初課税額
法人市民税、事業所税：平成28年度申告税額

